



2016年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2016年4月13日

上場会社名 株式会社 サンデー 上場取引所 東
 コード番号 7450 URL <http://www.sunday.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）川村 暢朗
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長（氏名）成澤 真一 TEL 0178(47)8511
 定時株主総会開催予定日 2016年5月19日 配当支払開始予定日 2016年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 2016年5月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2016年2月期の業績（2015年3月1日～2016年2月29日）

（1）経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年2月期	42,386	9.8	516	△45.8	531	△45.4	306	△69.8
2015年2月期	38,608	1.1	954	△22.6	972	△22.8	1,013	42.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2016年2月期	28 45	28 37	3.0	1.8	1.2
2015年2月期	94 21	94 01	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2016年2月期 ー百万円 2015年2月期 ー百万円

（注）2015年2月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2016年2月期	31,499	10,207	32.3	945 34
2015年2月期	26,574	10,056	37.8	932 77

（参考）自己資本 2016年2月期 10,177百万円 2015年2月期 10,042百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年2月期	△106	△1,160	1,103	585
2015年2月期	—	—	—	—

（注）2015年2月期のキャッシュ・フローの状況につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当 性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2015年2月期	—	0 00	—	15 00	15 00	161	15.9	1.6
2016年2月期	—	0 00	—	20 00	20 00	215	70.3	2.1
2017年2月期 (予想)	—	0 00	—	10 00	10 00		38.5	

（注）2016年2月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2017年2月期の業績予想（2016年3月1日～2017年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	—	580	—	580	—	260	—	24 15
通 期	46,000	8.5	600	16.1	600	13.0	280	△8.6	26 01

（注）2016年2月期第2四半期は連結財務諸表を作成しているため、2017年2月期第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2016年2月期	10,770,100株	2015年2月期	10,770,100株
② 期末自己株式数	2016年2月期	4,298株	2015年2月期	4,195株
③ 期中平均株式数	2016年2月期	10,765,853株	2015年2月期	10,760,868株

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因によって実際の業績と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
(4) 環境・社会貢献活動	7
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	8
(6) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(持分法損益等)	21
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	23
(1) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度（2015年3月1日～2016年2月29日）における経営環境は、政府による経済政策および日銀の金融緩和による円安・株高の進行を背景に、輸出関連企業を中心とした業績回復が見られました。一方、中国経済の減速傾向や米国における利上げを背景とした新興国経済への影響などから、日本国内の景気に対する不透明感は一段と強まってまいりました。小売業界におきましては、業種・業態を超えた競争環境の激化や、生活必需品に対する節約志向が依然として続いており、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社は創業40周年と上場20周年の節目を迎えた2015年度に、「新しいサンデーの創造」をスローガンに掲げ、経営効率を高め事業体制の強化を図ることを目的として、2015年7月8日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社ジョイを当社に吸収合併することを決議し、2015年9月1日付で効力が発生いたしました。また、当社はお客さまの利便性を高めるため、東北の農業エリアに展開する新業態ホームマートの出店、ショッピングセンターへのホームセンター出店、新しい商品とサービスの提供に努め、売上高の拡大と業務改善に取り組んでまいりました。

商品面では安心安全意識の高まりから、野菜苗、園芸用肥料・薬品関連、夏季の猛暑によりエアコン、扇風機が昨年を上回った一方、2014年4月に実施されました消費増税に伴う駆け込み需要の反動により物置、リフォーム関連、また暖冬少雪の影響により除雪用品、ワイパーブレード、防寒衣料等の冬季商品の販売が伸び悩みました。

新しい取り組みといたしましては、社内の在庫を効率よく販売に結び付けるために店舗間で在庫を共有するシステムの稼働、上昇傾向が継続している物流費を低減するために店舗へ配送した後の戻り便を活用した取組みの推進、自社カードをご利用いただいた購入履歴を分析し、価値ある情報を必要としているお客さまへ効率よくお届けする仕組みの整備などを行いました。

店舗展開におきましては、ホームセンター「サンデー花巻南新田店」（岩手県花巻市）を同市内3店舗目として7月にオープンいたしました。同店は今後加速させる出店計画で重要となる売場面積1,000坪型のプロトタイプとして、ペット生体販売、ペットホテル、ペトリミングなどのペット関連のトータル提案や記念日等で利用するフラワーを提案するグリーンショップの展開など、地域に暮らす方々の生活向上に貢献できるライフインフラメントストアを目指しております。さらに、小商圏フォーマットのホームマートは道の駅と一体となった「宮守店」（岩手県遠野市）のほか、「十和田湖店」（青森県十和田市）、「胆沢店」（岩手県奥州市）、「九戸店」（岩手県九戸郡九戸村）の計4店舗をオープンいたしました。当事業年度に出店したホームマート4店舗はお客さまが買い物の途中にくつろぐことができる休憩コーナーを設け、多くのお客さまにご利用いただいております。また、地域密着の取り組みとして、地域産業で使用する商材の充実、地産地消の品揃え推進、地域行事への積極的な参加などを行っております。その結果、当事業年度末日現在における当社の店舗数は98店舗（ホームセンター67店舗、ホームマート16店舗、イオンスーパーセンター(株)へのコンセッション参加15店舗）となり、前期末と比較して24店舗（内ジョイのホームセンター19店舗）増加いたしました。

サービス面におきましては、ご購入いただいた商品をお客さまのご自宅に宅配するだけでなく、補修・修繕・取付のサービスを融合させた「SUN急便」の対応エリアを青森県内全域に拡大いたしました。DIYアドバイザーの資格を持つ当社従業員によるサービス実施は、多くのお客さまにご利用いただきご好評をいただいております。また、お客さまの利便性向上と固定客づくりを推進するため、イオングループの電子マネー「WAON」を全店で利用できるインフラ整備を行いました。

社会貢献活動につきましては毎月11日のクリーン&グリーン活動、各種募金活動、環境省が呼びかけるCO2削減「ライトダウンキャンペーン」、地域のお客さまを対象としたDIY教室、園芸教室などに取り組んでおります。

これらの取り組みの結果、当事業年度の売上高は423億86百万円（前期比37億77百万円の増）、営業利益は5億16百万円（前期比4億37百万円の減）、経常利益は5億31百万円（前期比4億41百万円の減）となりました。当期純利益は株式会社ジョイの吸収合併に伴う特別損失の計上がありましたが、繰延税金資産の計上もあり3億6百万円（前期比7億7百万円の減）となりました。

なお、当事業年度の期中に連結子会社であった株式会社ジョイを吸収合併し、経営効率の改善に向けて大規模な機構改革を実施したことにより、年初計画に盛り込んでいなかった設備投資などが発生いたしました。また、吸収合併した株式会社ジョイの経営数値は、利益高の確保が難しい2015年9月1日以降の数値のみ含んでおります。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、政府による景気対策の効果により緩やかに回復傾向となることが予想されますが、消費者マインドに弱さがみられることや海外景気の下振れ懸念等先行きの不透明感は依然として強く、当面は消費者心理が改善されない状態が続くとともに、節約志向の強まり、業種業態を超えた競争の激化も進み、厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような状況のもと、当社は「Save Money Good Life」（節約による豊かな暮らしの実現）をスローガンに掲げ、お客さま第一主義を徹底し、お客さまに支持される店づくりを目指してまいりま

す。また、次期2016年度は中期3ヵ年計画を推進する年であり、「新しいサンデーの創造」実現に向けた重要な年度であります。成長戦略実現に向け、専門性と利便性を高め、お客さまニーズの変化に対応するとともに、品揃えの拡充とお客さまにご満足いただける価格ならびにサービスの実現に努め、地域に根ざした商売に徹してまいります。

そのために、今後の成長の柱として、東北の農業エリアを中心に小商圏フォーマットの「ホームマート」出店を引き続き推進いたします。既存店では、株式会社ジョイから承継した山形地区の店舗を中心に新商品と新サービスを導入したリニューアルを推進いたします。また、お客さまからご好評をいただいている「SUN急便」を岩手県内全店、山形県内全店に順次導入してまいります。さらに、顧客の囲い込み策として「マイカード」「法人カード」「アグリッシュカード」のホルダー獲得に取り組むとともに、イオンのブランド「トップバリュ」商品によるコーディネート提案の拡大、新たな切り口による売場分類での提案型売場構築、登録販売者による医薬品販売店舗の拡大、ネット通販と法人カードの融合等を進めてまいります。そして、これらを支え実行する人材を育成するため、教育プログラムの充実と売場改善のタスクチーム編成等、「経験と教育」による人材の底上げを図ってまいります。利益面では、さらなる経費の削減、在庫効率の適正化、働き方の見直し等、人的効率向上による業務改革を実行し、データ分析と活用に基づき、現場力を強化することで、ローコスト経営ならびに収益力の向上を図ってまいります。また、現在青森県八戸市に建設中の新物流センターを2016年夏から稼働させ、店舗業務の集約および物流コストの抑制など、物流効率の最適化に努めてまいります。

また、地域・社会貢献活動への取り組みとして、毎月11日に店舗周辺の清掃活動を従業員がボランティアで実施する「クリーン&グリーン活動」、「植樹祭」・「イオンの森づくり」への参加、「お買物袋持参運動」、24時間テレビに代表される各種「募金活動」、「各自治体との災害時における支援協定締結」、「各県警との交通安全活動」、「福島県の被災エリアにおける清掃ボランティア活動」等を通じ、今後も地域のお客さまと共に成長する企業を目指してまいります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に対して49億24百万円増加し、314億99百万円となりました。これは主に連結子会社であった株式会社ジョイの吸収合併によるものでありますが、当社の新店出店等もあり、建物等の有形固定資産の増加37億79百万円、商品及び製品等の流動資産の増加17億79百万円などによるものであります。

負債については、前事業年度末に対して47億72百万円増加し、212億91百万円となりました。これも主に連結子会社であった株式会社ジョイの吸収合併によるものでありますが、当社の新店出店等もあり、商品仕入れ増加による支払手形及び買掛金の増加3億51百万円、短期借入金の増加33億60百万円、長期借入金などの固定負債の増加7億21百万円などによるものであります。

純資産については前事業年度末に対して1億51百万円増加し、102億7百万円となりました。これは主に当期純利益3億6百万円の計上と配当金の支払い1億61百万円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末残高に比べ64百万円増加し、5億85百万円となりました。

なお、2015年2月期は連結財務諸表を作成しているため、比較分析は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億6百万円の支出となりました。これは主に税引前当期純利益3億79百万円、減価償却費8億41百万円、たな卸資産の減少73百万円等の収入により資金が得られましたが、一方で仕入債務の減少11億55百万円、法人税の支払額2億61百万円等の資金の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億60百万円の支出となりました。これは主に新店および既存店活性化投資に伴う有形固定資産取得による支出9億96百万円、短期貸付金による支出1億80百万円、差入保証金の回収による収入85百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億3百万円の収入となりました。これは主に短期借入金の純増額12億60百万円、長期借入金の借入れによる収入16億円、長期借入金の返済による支出15億6百万円、配当金の支払いによる支出1億61百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年2月期	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期
自己資本比率	33.6%	36.0%	37.6%	37.8%	32.3%
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	—	49.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
4. 2015年2月期までは連結ベースの財務数値により算出しておりますが、2016年2月期より連結財務諸表を作成していないため、2015年2月期以前の「時価ベースの自己資本比率」、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。
5. 2016年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保にも配慮しつつ、安定かつ継続的に配当していくことを基本方針としております。

内部留保の用途につきましては、小売業界の競争の激化に対処すべく、店舗の新設・改装、システム投資、人材育成等に活用し、事業基盤の一層の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

配当回数につきましては年一回、期末の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。また、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円の普通配当を実施することと決定いたしました。また、創業40周年および上場20周年を記念いたしまして、1株当たり5円の記念配当を実施することを決定いたしました。これにより、当事業年度の期末配当は普通配当15円と記念配当5円を合計した20円となります。なお、次期の配当予想につきましては、今後の成長戦略へ向けた内部留保、および当社が配当性向30%を目安としていることから1株当たり10円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。文中の将来に関する事項は、当社の判断、目標、前提または仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載の事項は、当社の事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありません。

① 出店に関するリスク

当社の出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）等の法的規制を受けております。「大店立地法」では、売場面積1,000㎡超の店舗出店及び増床について、地元自治体への届出が義務付けられております。駐車台数、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等地域環境保護などの観点から規制が行われているため、地元自治体や地域住民との調整を図ってまいります。出店に要する期間の長期化により、当社の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

また当社は、出店に際し土地および建物等を取得もしくは賃借いたしますが、賃借の場合、土地及び建物等の所有者と賃貸借契約を交わし、賃料等を契約期間にわたり支払ってまいります。そのため業績不振などにより契約期間満了前に店舗を閉鎖する場合には、残余賃料や違約金、保証金放棄などの賃貸借契約上の負担が発生する場合があります。

② 市場環境等に関するリスク

近年ホームセンター業界は、同業のみならず、ドラッグストア、スーパーマーケットなどの各種業態との競争が激化しております。そのような環境の中、お客さまの支持を得られるよう営業努力を継続してまいります。競合各社の出店によるお客さまの購買行動の変化等から、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地域別格差が広がる所得・雇用環境などの景気動向や、冷夏・暖冬などの天候不順も販売動向に影響を及ぼすことから、仕入・販売計画の適否が業績に影響を与える可能性があります。

③ 金利水準の変化に関するリスク

当社の設備資金・運営資金の一部は、銀行借入による調達に依存しておりますが、金利水準の急速かつ大幅な上昇があった場合、支払利息の増加等により、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産の減損に関するリスク

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後新たに減損損失を認識すべき資産について減損を計上することとなった場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報管理に関するリスク

当社は、自社カード「マイカード」会員をはじめとする多数の個人情報を有しておりますが、主に顧客の個人情報管理につきましては、個人情報保護管理規程等に基づき厳重な情報管理体制の整備、従業員教育による意識向上に努め、管理の徹底を図っております。

また、従業員の個人情報などその他の個人情報につきましても、運用・管理の外部委託先と機密保持契約を締結するほか、プライバシーマークの取得を要望するなど、一体となって万全な管理体制構築に努めております。

しかしながら、万が一個人情報が漏洩した場合は当社の社会的信用失墜につながり、収益の減少や損害賠償責任が生ずることなどが考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害・事故等におけるリスク

当社は、東北エリアにおいて店舗による事業展開を行っております。このため、同エリアの大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により店舗・施設に物理的損害が生じ、当社の販売活動や流通・仕入活動が著しく阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 気象条件に関するリスク

当社は、園芸・農業用品・衣料をはじめとして、季節性の高い商品を販売しており、冷夏・暖冬時の天候不順による季節商品の需要低下等により販売計画を下回った場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

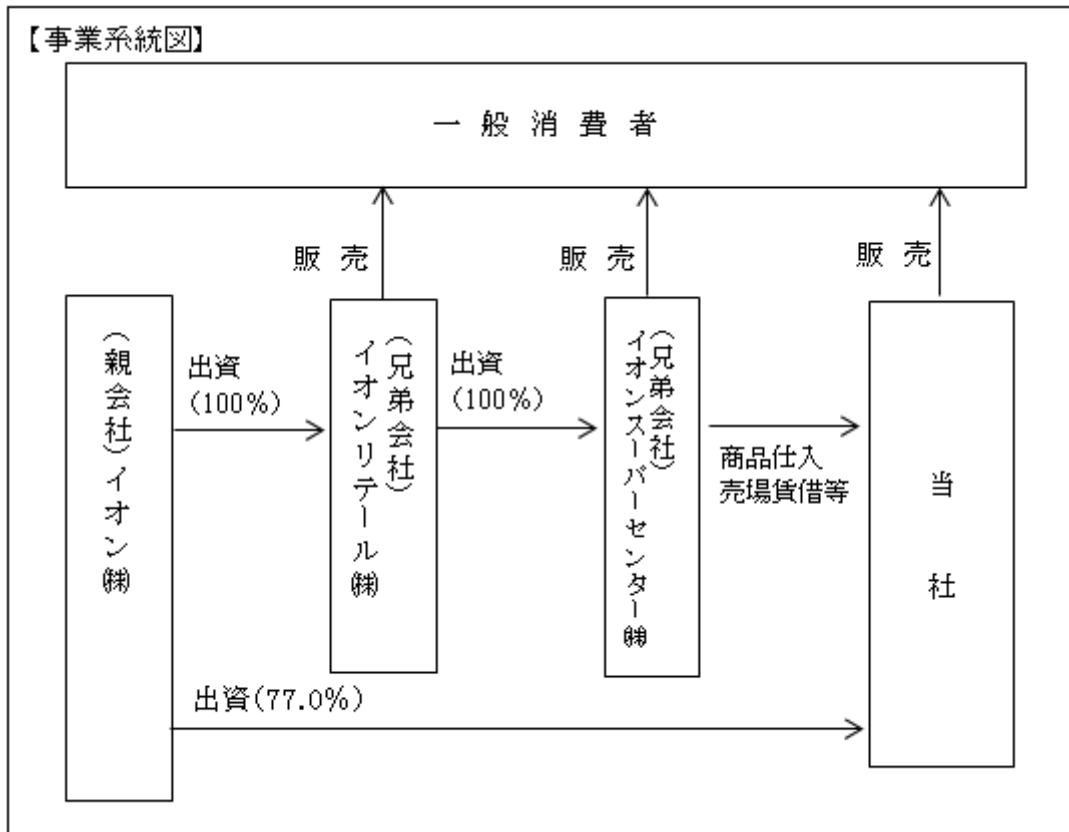
⑧ 食品の安全性および品質の水準低下に伴うリスク

食品の安全性と品質保証に対する消費者の関心は、偽装表示、異物混入等の発生により高まっています。当社は、食の「安全」と「安心」を守るために様々な取り組みを進めておりますが、当社が提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、食品部門を含む店舗の売上が低下する可能性があり、当社の事業、財務状況および業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、イオン株式会社（東証一部上場）が親会社であり、住生活関連商品を中心とした暮らしの必需品を一般消費者へ販売するホームセンターの経営を主たる事業としております。また、イオングループが東北エリアで展開するスーパーセンターにおいて、DIY、カー、レジャー関連商品の販売を担っております。また、2015年9月1日に山形県内18店舗、宮城県内1店舗、計19店舗のホームセンターを展開する株式会社ジョイを吸収合併し、東北エリアを商勢圏とした新しいホームセンターの創造を目指してまいります。

当社の主な取扱商品は、DIY商品（木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア）、家庭用品（日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等）、カー・レジャー用品（園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等）、その他（施工サービス等）であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまを原点に、平和を追求し続け、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオン各社共通の基本理念と行動指針である「イオン行動規範宣言」、そして「Save Money Good Life」（節約による豊かな暮らしの実現）というスローガンのもと、住生活関連を主体とした生活必需品やアグリ、園芸、DIY（ドゥ・イット・ユアセルフ）などホームセンターらしい商品の販売と各種サービスを通じ「あなたの街のホームセンターサンデー」として地域のお役に立てる企業を目指しております。また、お客さま、お取引先さま、株主さま、働く仲間である従業員などすべてのステークホルダーの期待にお応えできるよう、企業価値の向上に努めるとともに、企業の永続的な発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、さらなる成長を目指し、資本効率と採算重視の経営を行ってまいります。その経営効率を進めるにあたり重視する経営指標と中長期的な目標数値は、ROE（株主資本利益率）10%、売上高営業利益率は5%であります。業種業態を越えた競争激化など、経営環境は厳しさを増しますが、今後さらに重要指標の向上に向け、収益構造の一層の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、東北を主要基盤に生活必需品全般を扱うホームセンター事業を展開しておりますが、イオングループとのシナジー効果を発揮し、環境変化に対応しお客さま満足を追及する企業を目指してまいります。そのために、今後も続くと思われる業種・業態を越えた出店競争や価格競争の激化、お客さまの節約・低価格志向、少子高齢化に伴う人口減少など、一層厳しさを増す経営環境の変化へ迅速に対応し、新しいホームセンターづくりに向けた基盤を創り上げる期間と位置づけ、新たな価値創造による顧客創造を目指し、さらなる成長を図ってまいります。また、当社は成長戦略の実現に向け、①新規出店によるドミナントエリア形成、②新しいお客さまを呼び込む新カテゴリーの導入、③イオンのブランド「トップバリュ」などオリジナル商品による新しいニーズへの対応と、それを支える④スペシャリストとしてのチェーンストアマンを育成するとともに、ローコスト経営を押し進め、収益力向上と集客力のアップを図ってまいります。そして、これらの取り組みを実行するため、「商品経営、全員参加経営、積極経営、人財育成」を経営の柱として掲げ、ガバナンス機能を高めつつ、持続的成長性と安定した収益性を確保できる経営基盤を構築してまいります。

(4) 環境・社会貢献活動

当社は、お客さまに安全・安心な店舗・商品・サービスのご提供を通じて地域の豊かな暮らしと地球環境保全の両立を目指しております。環境・社会貢献活動の取り組みとして、従業員が参加する清掃活動等のボランティア活動を進めております。また、レジ袋削減運動では、買物袋持参率が89%と多くのお客さまのご協力をいただいております。

社会貢献活動では、毎月11日のクリーン&グリーン活動、植樹活動、各種募金活動、環境省が呼びかけるCO₂削減「ライトダウンキャンペーン」に取り組んでおります。また、お客さまに安全・安心にお買い物していただくため、「AED（自動体外式除細動器）」をホームセンターサンデー全49店舗とホームマート全16店舗の合計65店舗に設置するとともに、普通救命講習会を定期的開催し、従業員の救命技術向上に努めております。行政との取り組みにつきましては、被災された方々のライフライン確保などを目的に、店舗所在地域を中心に地方自治体と「災害時における物資等の供給に関する協定」を締結しております。また、青森県警と「高齢者の事故防止等を目的とした交通安全活動に関する協定」を締結し、高齢者の運転免許自主返納推進の支援の一環として「運転免許自主返納者への配達料金無料券ご提供」や交通事故防止対策として「反射材」普及活動を実施しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は業務の適正性を確保するため、内部統制委員会を設置し体制整備を行う。内部統制委員会において、リスクマネジメント、財務情報適正開示、コンプライアンス等の方針を推進する。取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。

①取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、イオングループとして共有する「イオン行動規範」及び「法令」等の遵守を図るため、コンプライアンスに係わる施策・整備を行い、人事部および総務部を中心として企業倫理、法令遵守のための研修、指導を行う。

ロ. コンプライアンスに反する違法行為等を早期に発見し是正するため、「イオン行動規範110番」（内部通報制度）を活用する。

ハ. 内部監査機能として、経営監査室がコンプライアンスや業務の適正化に必要な監査を行い、定期的に代表取締役社長に報告する。

ニ. 当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、組織又は団体との関わりを持たず、これらの圧力に対しては、警察・弁護士等の外部機関と連携し、毅然とした態度で対応する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

イ. 取締役会及び経営会議その他の重要な会議の意思決定に係る情報、職務の執行に係る文書（磁氣的記録含む）等を社内規程に基づいて、適切に記録・保存・管理する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 災害、環境、コンプライアンス等の経営に重大な影響を及ぼすリスクに関する規定を策定し、使用人全員への徹底を図り事前予防体制を構築する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 業務の有効性と効率性を図る観点から、当社経営に係る重要事項について社内規程に従い、経営会議又は経営会議の審議を経て取締役会において決定する。

ロ. 経営会議・取締役会での決定を踏まえ、各業務部門を担当する取締役が実施すべき具体的な施策を講じるとともに、効率的な業務、手続きが行われるようにする。

⑤使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、コンプライアンス経営を重視し、使用人全員が、「イオン行動規範」を実践し、お客さまと地域社会とのより良い関係を築き、企業として社会的責任を果たすよう努める。

ロ. 当社は、グループ全従業員を対象とした「イオン内部通報制度」に参加しており、当社に関連する事項は当社担当部署に報告され、事実の早期発見、対策、再発防止に努める。

⑥会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. グループ各社の関係部門が定期的に担当者会議を開催し、法改正対応の動向・対応の検討、業務の効率化に資する対処事例の水平展開を進める。

ロ. グループ会社間の取引は、法令、会計原則、税法その他社会規範を遵守し行う。

ハ. 子会社に当社から役員を配置し、子会社を管理する体制とする。また、子会社の担当役員は業務及び取締役等の職務執行の状況を定期的に当社の取締役会に報告する。

ニ. 当社の役職員等が取締役に就くことにより、当社が会社の業務の適正を監視できる体制とする。

ホ. 子会社を当社の内部監査部門による定期的な監査の対象とし、監査の結果は当社の代表取締役社長に報告する体制とする。また、内部監査部門は子会社の内部統制状況を把握・評価する。

ヘ. 子会社において、法令及び社内規程等に違反又はその懸念がある事象が発生あるいは発覚した場合、速やかに部門責任者に報告する体制とする。

⑦監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

イ. 監査等委員が補助すべき使用人を求めた場合、取締役会は必要に応じて、補助業務をする者を配置する。

⑧前号の使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

イ. 監査等委員会補助者の適切な職務遂行のため、人事異動、人事考課等に関しては、監査等委員会の事前の同意を得るものとする。

ロ. 前号の使用人等は、当社の監査等委員会から指示を受けた業務を執行する。

⑨当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査等委員に報告するための体制

イ. 当社の取締役並びに子会社の取締役および監査役は、当社の取締役会等の重要な会議において、随時担当する業務の執行状況又は監査の実施状況の報告をする。

ロ. 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人または、これらの者から報告を受けた者が、コンプライアンス及びリスクに関する事項等、会社に重大な損失を与える事項が発生し、またはその恐れがあるときは、速やかに当社の監査等委員会に報告する。

⑩前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

イ. 当社及び子会社は、グループ全従業員を対象とした「イオン内部通報制度」に参加しており、報告をしたことを理由に報告者が不利益な取扱いを受けない対応をする。

⑪監査等委員の職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

イ. 監査等委員がその職務の執行について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、監査等委員会の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに処理をする。

⑫その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 代表取締役社長及び取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員、会計監査人はそれぞれ相互の意思疎通を図るため意見交換会を開催する。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、また、事業展開も国内であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針です。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,066	690,042
受取手形	36,063	24,037
売掛金	298,419	320,032
商品及び製品	7,391,674	9,170,725
原材料及び貯蔵品	79,282	133,577
前払費用	167,725	216,192
繰延税金資産	221,998	227,728
短期貸付金	950,000	—
未収入金	201,380	208,140
その他	15,895	18,263
流動資産合計	9,987,507	11,008,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,683,805	19,063,102
減価償却累計額	△6,722,802	△12,057,278
建物（純額）	4,961,002	7,005,824
構築物	1,929,796	3,130,283
減価償却累計額	△1,480,759	△2,527,409
構築物（純額）	449,037	602,874
機械及び装置	65,342	74,366
減価償却累計額	△62,940	△69,912
機械及び装置（純額）	2,402	4,453
車両運搬具	24,975	30,400
減価償却累計額	△7,043	△13,466
車両運搬具（純額）	17,931	16,933
工具、器具及び備品	1,084,618	1,672,823
減価償却累計額	△532,013	△928,819
工具、器具及び備品（純額）	552,605	744,003
土地	7,212,910	8,498,525
リース資産	368,952	722,832
減価償却累計額	△89,179	△153,685
リース資産（純額）	279,773	569,146
建設仮勘定	248,060	61,229
有形固定資産合計	13,723,723	17,502,992
無形固定資産		
ソフトウェア	72,695	87,830
その他	10,943	27,103
無形固定資産合計	83,638	114,933
投資その他の資産		
投資有価証券	97,337	86,806
出資金	9,436	9,496
長期貸付金	422,272	337,652
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5,385	3,429
長期前払費用	313,400	375,943
繰延税金資産	931,294	977,411
長期未収入金	7,760	7,670
貸倒引当金	△7,760	△7,670
その他	1,000,621	1,081,601
投資その他の資産合計	2,779,747	2,872,341
固定資産合計	16,587,110	20,490,267
資産合計	26,574,617	31,499,006

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 4,996,057	5,098,352
買掛金	2,747,650	2,997,169
短期借入金	1,600,000	4,960,000
1年内返済予定の長期借入金	1,328,616	1,733,516
リース債務	34,892	71,717
未払金	744,372	631,131
未払費用	146,772	200,995
未払法人税等	156,453	35,144
賞与引当金	318,498	363,306
役員業績報酬引当金	24,470	14,114
ポイント引当金	160,402	197,191
設備関係支払手形	15,852	26,557
リース資産減損勘定	1,186	311
預り金	218,907	255,534
その他	203,098	163,374
流動負債合計	12,697,229	16,748,417
固定負債		
長期借入金	2,679,004	2,868,788
リース債務	249,779	515,059
退職給付引当金	337,127	282,367
債務保証損失引当金	—	39,798
リース資産減損勘定	500	189
資産除去債務	408,765	570,863
その他	145,967	265,525
固定負債合計	3,821,145	4,542,590
負債合計	16,518,375	21,291,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,241,894	3,241,894
資本剰余金		
資本準備金	3,256,274	3,256,274
資本剰余金合計	3,256,274	3,256,274
利益剰余金		
利益準備金	46,138	46,138
その他利益剰余金		
別途積立金	1,459,274	2,459,274
固定資産圧縮積立金	34,749	32,562
繰越利益剰余金	1,994,521	1,143,149
利益剰余金合計	3,534,683	3,681,123
自己株式	△3,158	△3,345
株主資本合計	10,029,694	10,175,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,383	1,352
評価・換算差額等合計	12,383	1,352
新株予約権	14,165	30,700
純資産合計	10,056,242	10,207,998
負債純資産合計	26,574,617	31,499,006

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
売上高	38,608,948	42,386,882
売上原価	26,870,449	29,707,595
売上総利益	11,738,499	12,679,286
販売費及び一般管理費	※1 10,784,384	※1 12,162,402
営業利益	954,114	516,883
営業外収益		
受取利息	14,918	8,867
受取配当金	2,446	2,397
受取賃貸料	67,491	73,002
受取手数料	7,955	6,359
その他	11,067	40,450
営業外収益合計	103,879	131,077
営業外費用		
支払利息	52,318	70,733
賃貸費用	26,587	25,738
その他	6,536	20,340
営業外費用合計	85,442	116,812
経常利益	972,550	531,148
特別利益		
補助金収入	22,379	—
特別利益合計	22,379	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 19,371	—
賃貸借契約解約損	10,267	—
システム移行費用	8,047	—
抱合せ株式消滅差損	—	116,304
合併関連費用	—	35,565
特別損失合計	37,686	151,869
税引前当期純利益	957,243	379,279
法人税、住民税及び事業税	366,926	125,518
法人税等調整額	△423,429	△52,500
法人税等合計	△56,503	73,017
当期純利益	1,013,747	306,261

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,240,218	3,254,597	3,254,597	46,138	1,459,274	21,741	1,155,346	2,682,500
当期変動額								
新株の発行（新株予約 権の行使）	1,676	1,676	1,676					
剰余金の配当							△161,389	△161,389
当期純利益							1,013,747	1,013,747
自己株式の取得								
自己株式の処分							△174	△174
固定資産圧縮積立金の 積立						14,456	△14,456	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△1,448	1,448	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	1,676	1,676	1,676	—	—	13,008	839,175	852,183
当期末残高	3,241,894	3,256,274	3,256,274	46,138	1,459,274	34,749	1,994,521	3,534,683

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,005	9,173,310	1,878	1,878	7,750	9,182,938
当期変動額						
新株の発行（新株予約 権の行使）		3,353				3,353
剰余金の配当		△161,389				△161,389
当期純利益		1,013,747				1,013,747
自己株式の取得	△196	△196				△196
自己株式の処分	1,043	869				869
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			10,504	10,504	6,415	16,919
当期変動額合計	847	856,384	10,504	10,504	6,415	873,303
当期末残高	△3,158	10,029,694	12,383	12,383	14,165	10,056,242

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,241,894	3,256,274	3,256,274	46,138	1,459,274	34,749	1,994,521	3,534,683
会計方針の変更による累 積的影響額							1,193	1,193
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,241,894	3,256,274	3,256,274	46,138	1,459,274	34,749	1,995,714	3,535,877
当期変動額								
新株の発行（新株予約 権の行使）								
剰余金の配当							△161,488	△161,488
当期純利益							306,261	306,261
別途積立金の積立					1,000,000		△1,000,000	－
自己株式の取得								－
自己株式の処分								
固定資産圧縮積立金の 積立								
固定資産圧縮積立金の 取崩						△2,187	2,187	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							474	474
当期変動額合計	－	－	－	－	1,000,000	△2,187	△852,565	145,246
当期末残高	3,241,894	3,256,274	3,256,274	46,138	2,459,274	32,562	1,143,149	3,681,123

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,158	10,029,694	12,383	12,383	14,165	10,056,242
会計方針の変更による累 積的影響額		1,193				1,193
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△3,158	10,030,887	12,383	12,383	14,165	10,057,436
当期変動額						
新株の発行（新株予約 権の行使）						
剰余金の配当		△161,488				△161,488
当期純利益		306,261				306,261
別途積立金の積立		－				－
自己株式の取得	△187	△187				△187
自己株式の処分						
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩		－				－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		474	△11,030	△11,030	16,534	5,977
当期変動額合計	△187	145,058	△11,030	△11,030	16,534	150,562
当期末残高	△3,345	10,175,946	1,352	1,352	30,700	10,207,998

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	379,279
減価償却費	841,041
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△90
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,039
役員業績報酬引当金の増減額（△は減少）	△10,355
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△57,400
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△1,864
受取利息及び受取配当金	△11,264
支払利息	70,733
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△1,989
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	116,304
売上債権の増減額（△は増加）	65,825
たな卸資産の増減額（△は増加）	73,111
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,155,099
未払消費税等の増減額（△は減少）	△77,912
その他の資産の増減額（△は増加）	105,950
その他の負債の増減額（△は減少）	△145,509
小計	195,797
利息及び配当金の受取額	7,950
利息の支払額	△70,951
補助金収入	22,379
法人税等の支払額	△261,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△105,000
定期預金の払戻による収入	105,000
有形固定資産の取得による支出	△996,248
無形固定資産の取得による支出	△30,015
貸付けによる支出	△500
貸付金の回収による収入	89,456
短期貸付金の増減額（△は増加）	△180,000
差入保証金の差入による支出	△7,798
差入保証金の回収による収入	85,242
その他	△120,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,160,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,260,000
長期借入れによる収入	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,506,316
自己株式の取得による支出	△187
配当金の支払額	△161,638
その他	△88,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,103,143
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△163,238
現金及び現金同等物の期首残高	520,066
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	228,213
現金及び現金同等物の期末残高	585,042

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 2年～34年

構築物 2年～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員の業績報酬の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(数理計算上の差異の費用処理方法)

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数による単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,847千円減少し、利益剰余金が1,193千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,487千円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は0.11円増加し、1株当たり当期純利益金額は1.44円減少しております。また、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額は1.44円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
支払手形	446,438千円	—千円
計	446,438	—

2. 保証債務

前事業年度において、連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行ってまいりました。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
保 証 先	株式会社ジョイ	—
金 額	2,725,800千円	—
内 容	借入債務	—

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
給料及び手当	3,541,126千円	4,001,610千円
賃借料	1,293,522	1,538,562
福利厚生費	786,281	907,233
広告宣伝費	858,466	817,683
減価償却費	626,333	843,378
賞与引当金繰入額	318,498	363,306
ポイント引当金繰入額	160,402	197,191
役員業績報酬引当金繰入額	24,470	14,114
退職給付費用	75,877	100,959

※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
工具、器具及び備品	19,371千円	—千円
計	19,371	—

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,770,100	—	—	10,770,100
合計	10,770,100	—	—	10,770,100
自己株式				
普通株式 (注)	4,195	103	—	4,298
合計	4,195	103	—	4,298

(注) 普通株式の自己株式の増加 103株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	19,800	10,800	—	30,600	30,700
合計		—	19,800	10,800	—	30,600	30,700

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	161,488	15	平成27年2月28日	平成27年5月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	215,316	20	平成28年2月29日	平成28年4月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	690,042千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△105,000
現金及び現金同等物	585,042

(注) 前事業年度は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

※ 当事業年度に合併した株式会社ジョイより引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	2,293,245千円
固定資産	3,607,210
資産合計	5,900,455
流動負債	5,273,629
固定負債	593,235
負債合計	5,866,864

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社ジョイ
事業の内容	ホームセンター事業

(2) 企業結合日

2015年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ジョイを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社サンデー

(5) その他の取引の概要に関する事項

経営の効率化を図り、さらなる事業の進展を目指すという判断から、本吸収合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先が無いため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額（円）	945.34
1株当たり当期純利益金額（円）	28.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	28.37

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額（千円）	306,261
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	306,261
期中平均株式数（株）	10,765,853
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額（千円）	—
普通株式増加数（株）	28,486
（うち新株予約権（株））	(28,486)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

（1）役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示いたしました「監査等委員を除く取締役候補者内定に関するお知らせ」をご覧ください。